

日本のエネルギー事情を確認しよう

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

エネルギー、食糧、非鉄金属などの国際原料品市況は、コロナ禍で一旦停止した需要が急回復する一方、生産・物流など供給態勢の回復には時間を要したことから、2021年中から急激に上昇していた。その中で、ロシアのウクライナ侵攻と西側諸国の対ロシア経済制裁が加わり、価格上昇に拍車がかかっている。

日本は原油輸入の90%を中東に依存している。(計数は「エネルギー白書2021」より。以下同じ。)イランが睨みを効かせるホルムズ海峡、米中が海空で激しくつばぜり合いを演じる南シナ海経路である。中東以外で最大なのがロシア産(5%)。サハリンのプロジェクトには、日本が貴重な一定の権益を有している。欧米石油メジャーが対ロシア経済制裁で早々に撤退を表明したが、日本は、積み上げてきた権益を簡単に手放す訳にはいかない。

日本の電力源の37%を占めるのが液化天然ガス(LNG)。日本は世界最大のLNG輸入国であるが、豪州産(39%)、マレーシア産(13%)、カタール産(11%)に次いで、ロシア産が8%を占める。LNGの世界需要は中国、韓国を中心に増加を続けており、調達先の確保は重要課題である。

世界のエネルギー地図は、米国でのシェールオイル・ガスの生産拡大に伴い、2010年代に激変したと言われていた。米国が純輸出国となり、原油・天然ガスの価格が上昇すれば、米国のシェール油井開発が進んで価格上昇に歯止めがかかるようになったのである。

しかしながら、今回の原油・天然ガスの急騰局面では、当面、米国のシェール増産は期待できず、原油・天然ガス価格の高騰は長期化するとの見方が広がっている。その最大の理由は、民主主義、人権、環境保護などの理念を重視するバイデン政権の誕生以降、米国の事業者・投資家が、化石燃料の新規開発に二の足を踏んでいることのようなのだ。

エネルギー政策の基本的視点は、安全(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境(Environment)の4つである(“S+3E”と呼ばれる)。

日本では、2011年の東日本大震災後は、原子力発電の安全神話が失墜し、急遽、原発の稼働停止と石炭・天然ガスの新規調達で対応したが、原発再稼働は遅々として進んでいない。その中で2020年に、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素を目指す環境保護重視にシフトした。そして今、対ロシア経済制裁の判断を迫られる中で、安定供給の視点が喫緊の問題となっている。そうした折、地震による火力発電所の損壊を契機に、東京電力・東北電力管内では「需給ひっ迫警報」が初めて発令された。

エネルギー基本計画(第6次、2021年)をみると、各方面で実に様々な取り組みがなされ、今日の日本の豊かな国民生活を支えていることが分かる。その一方で、各方面タテ割りの印象は否めない。おそらく、次元の異なる4つの基本的視点の間には、目に見えない多数の連立不等式がある筈だ。現実にはすべての目標を満たす解は存在せず、どれかの式(条件)を解除(断念)するしか対応方法はないのだと思う。戦争や自然災害・事故などの不測の事態が生じたとき、何を守り、何を捨てるのかというコンティンジェンシープラン(有事対応計画)は、どのように議論されているのだろうか。

専門家の方々には是非とも、一般国民からは見えない不等式を、短期・長期双方の視点から、概略で構わないので定量的に示して、複雑な因果関係を見える化してほしい。基本的な制約条件式が共有されることで、日本経済の弱点であるエネルギー問題の深刻さが明らかとなり、国民の関心と議論が高まる筈である。

そうした共通認識が広がってはじめて、政府の政策判断に対する納得性が高まるに違いない。